

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																					
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																			
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	186,459,178	235,903,290	実質収支比率	74.8	77.8																					
					首都	○	歳入歳出差引	7,005,169	3,661,975	(※1)	( 74.8 )	( 77.8 )																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,363	156,490	標準財政規模	107,861,499	102,008,510																					
					中部	×	実質収支	6,943,806	3,505,485	財政力指数	0.56	0.55																					
人口	令和2年国調(人)	422,488	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	3,438,321	-1,569,604	公債費負担比率	0.9	0.9																					
	平成27年国調(人)	386,855			山振	×	積立金	5,650,180	7,392,925	健全化判断比率	-	-																					
	増減率(%)	9.2			低開発	×	積立金取崩し額	0	17,000,000	実質赤字比率	-	-																					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	403,699	第1次	うち日本人(人)	391,161	186	168	指数表選定	×	実質単年度収支	9,088,501	-11,176,679	-	-																			
	令和03.01.01(人)	406,404		0.1	0.1	基準財政収入額	54,817,503	54,903,318	資金不足比率(※4)	-	-																						
	うち日本人(人)	393,062	第2次	増減率(%)	-0.7	27,296	26,835	基準財政需要額	98,926,880	93,016,604	連結実質赤字比率	-	-																				
	増減率(%)	-0.5		14.4	16.6	標準税収入額等	107,861,499	102,008,510	実質公債費比率	-4.4	-4.5																						
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	うち日本人(%)	-0.5	162,606	134,610	経常経費充当一般財源等	86,014,108	82,648,532	将来負担比率	-	-																				
	面積(km <sup>2</sup> )	22.84		85.5	83.3	歳入一般財源等	128,012,460	135,898,597																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18,498																																
世帯数(世帯)	237,641																																
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,121,262	10,634,386																						
	市区町村長	1	11,400		一般職員	2,549	7,251,905	2,845	うち公的資金	11,121,262	10,634,386																						
	副市区町村長	2	9,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,121,262	10,634,386																						
	教育長	1	7,970		うち技能労務職員	231	671,286	2,906	債務負担行為額(支出予定額)	30,980,081	26,778,803																						
	議会議長	1	9,180		教育公務員	72	227,170	3,155	収益事業収入	300,000	200,000																						
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議員	38	6,020		合計	2,621	7,479,075	2,854	積立金現在高	16,132,907	10,482,727																						
					ラスバイレ指数			99.4		減債基金	8,643,338	8,630,155																					
										その他特定目的基金	66,660,806	63,050,421																					
一般会計等の一覧																																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	介護保険特別会計	(5)	特別区人事・厚生事務組合	(6)	特別区競馬組合	(7)	臨海部広域斎場組合	(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	(公財)品川文化振興事業団	(12)	(公財)品川区スポーツ協会	(13)	(公財)品川区国際友好協会	(14)	(株)品川都市整備公社	(15)	品川区土地開発公社	(16)	(一財)品川ビジネスクラブ	(17)	(株)エフエムしながわ

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	53,898,090	27.9	53,898,090	46.9	普通税	53,898,090	100.0	-	
地方譲与税	565,659	0.3	565,659	0.5	法定普通税	53,898,090	100.0	-	
利子割交付金	133,952	0.1	133,952	0.1	市町村民税	50,461,363	93.6	-	
配当割交付金	968,980	0.5	968,980	0.8	個人均等割	872,742	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,191,905	0.6	1,191,905	1.0	所得割	49,588,621	92.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	11,335,154	5.9	11,335,154	9.9	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	141,328	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,295,399	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	124,224	0.1	124,224	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金等	285,340	0.1	285,340	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	248,443	0.1	248,443	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	35,067	0.0	35,067	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	68,503,305	35.4	68,503,305	59.6	合計	53,898,090	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	34,838	0.0	34,838	0.0					
分担金・負担金	1,938,214	1.0	25,000	0.0					
使用料	4,068,664	2.1	1,467,660	1.3					
手数料	662,202	0.3	12,512	0.0					
国庫支出金	40,837,528	21.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	45,972,479	23.8	44,109,377	38.4					
都道府県支出金	16,093,188	8.3	-	-					
財産収入	920,370	0.5	778,434	0.7					
寄附金	85,992	0.0	-	-					
繰入金	3,501,026	1.8	-	-					
繰越金	3,661,975	1.9	-	-					
諸収入	5,640,566	2.9	4,073	0.0					
地方債	1,544,000	0.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	193,464,347	100.0	114,935,199	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	772,834	0.4	-	772,161	
総務費	27,019,772	14.5	1,964,358	23,939,631	
民生費	91,346,239	49.0	2,718,664	49,004,841	
衛生費	19,638,397	10.5	1,922,512	11,893,437	
労働費	355,990	0.2	4,240	226,744	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	3,490,711	1.9	201,326	2,795,852	
土木費	14,718,376	7.9	9,644,848	8,094,127	
消防費	2,376,461	1.3	1,289,924	1,846,300	
教育費	25,546,056	13.7	8,979,189	21,239,856	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,194,342	0.6	-	1,194,342	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	186,459,178	100.0	26,725,061	121,007,291	

性差別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	79,257,123	42.5	42,958,207	42,714,922	37.2
人件費	25,137,911	13.5	23,069,899	22,945,041	20.0
うち職員給	16,184,770	8.7	14,980,430	-	-
扶助費	52,924,870	28.4	18,693,966	18,575,539	16.2
公債費	1,194,342	0.6	1,194,342	1,194,342	1.0
元利償還金	1,194,342	0.6	1,194,342	1,194,342	1.0
内訳	1,057,124	0.6	1,057,124	1,057,124	0.9
うち元金	137,218	0.1	137,218	137,218	0.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	80,476,994	43.2	62,955,593	43,299,186	37.7
物件費	39,757,911	21.3	29,778,462	27,750,508	24.1
維持補修費	1,203,725	0.6	1,200,443	1,200,443	1.0
補助費等	13,831,594	7.4	9,607,628	5,866,345	5.1
うち一部事務組合負担金	1,836,960	1.0	1,831,687	1,319,508	1.1
繰出金	12,690,753	6.8	9,715,169	8,463,181	7.4
積立金	12,774,774	6.9	12,634,093	-	-
投資・出資金・貸付金	218,237	0.1	19,798	18,709	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,725,061	14.3	15,093,491	-	-
うち人件費	486,370	0.3	478,260	-	-
普通建設事業費	26,725,061	14.3	15,093,491	-	-
うち補助	6,266,608	3.4	2,207,612	-	-
うち単独	20,458,453	11.0	12,885,879	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	186,459,178	100.0	121,007,291	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 東京都品川区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	193,861	186,856	7,005	6,944	3,501	11,121	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	193,861	186,856	7,005	6,944	3,501	11,121	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	36,728	36,248	479	479	2,810	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	8,798	8,683	115	115	3,996	-	-	-	
3 介護保険特別会計	26,586	25,596	990	990	4,120	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				1,585					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 特別区入事・厚生事務組合	7,741	7,327	415	415	-	3,713	160	
2 特別区競馬組合	194,646	178,380	16,266	48,943	-	-	-	法適用
3 臨海部広域斎場組合	720	587	132	132	-	-	-	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	96,531	91,789	4,742	4,726	10,217	64,049	1,665	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	6,282	6,206	76	76	1,908	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,478,091	1,440,066	38,025	38,025	17,867	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				92,318		67,762	1,825	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 (公財)品川文化振興事業団	0	822	470	305	-	-	-	-	
2 (公財)品川区スポーツ協会	5	369	300	66	-	-	-	-	
3 (公財)品川区国障友好協会	▲3	564	539	59	-	-	-	-	
4 (株)品川都市整備公社	35	814	446	-	8	8	-	-	
5 品川区土地開発公社	0	46	10	0	1	1	633	-	
6 (一財)品川ビジネススクラブ	▲1	45	10	27	-	-	-	-	
7 (株)エフエムしながわ	3	43	12	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公団・第三セクター等			1,787	457	9	9	633	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,336,004	1,252,002	1,194,342	1.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
※ 減額一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
※ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
※ 組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	111,836	125,947	122,835	0.1
※ 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	126,242	-	-	-
※ 一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 1,574,082	1,377,949	1,317,177	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	126,242	-	-	-
※ 子子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	-
標準財政規模	(C) 102,628,959	102,008,510	107,861,499	
算入公債費等の額	(D) 5,926,704	5,817,933	5,806,605	
(C)-(D)	96,702,255	96,190,577	102,054,894	
実質公債費比率	▲4.5	▲4.6	▲4.2	
(A)-[(B)+(D)]/[(C)-(D)]×100	▲4.5	▲4.5	▲4.4	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	10,946,025	10,634,396	11,121,262	10.9
債務負担行為に基づく支出予定額	475,066	665,562	632,836	0.6
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	1,385,841	1,622,906	1,824,941	1.8
退職手当負担見込額	13,573,807	12,772,321	12,856,649	12.6
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行期前附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 26,380,539	25,695,185	26,435,688	
充当可能財源等	97,269,120	82,268,501	91,605,865	89.6
充当可能特定繰入	-	-	-	-
基準財政需要額繰入見込額	49,332,201	44,785,950	43,095,662	42.1
合計	(F) 146,601,321	127,054,451	134,701,527	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.25	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
実質公債費比率	▲4.4	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債権土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	475,066	665,562	632,836	0.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
介護保険特別会計	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
国民健康保険事業会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

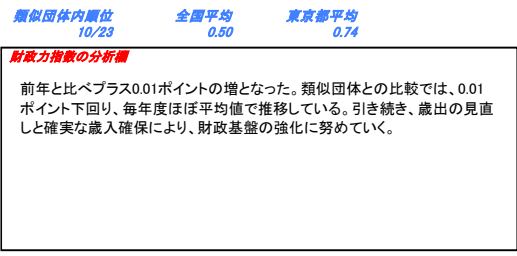
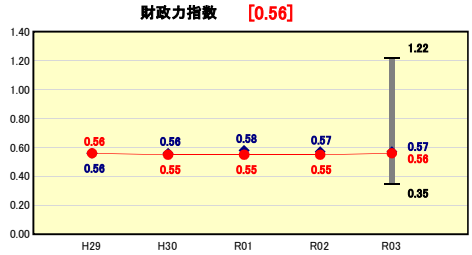
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	403,699人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	391,161人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	193,464,347千円	将来負担比率	- %
歳出総額	186,459,178千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
実質収支	6,943,806千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区
標準財政規模	107,861,499千円		
地方債現在高	11,121,262千円		

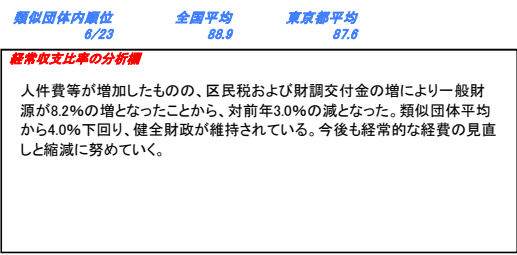
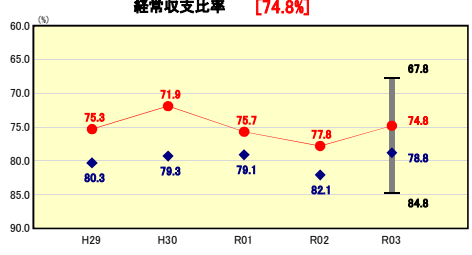


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

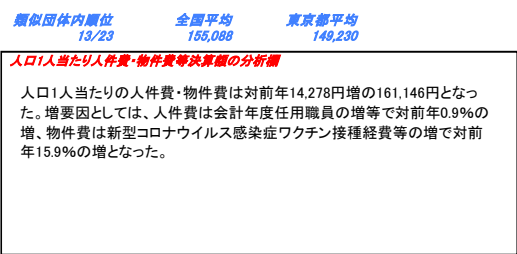
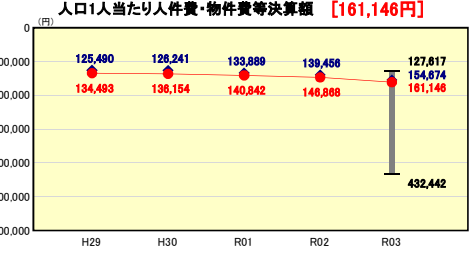
#### 財政力



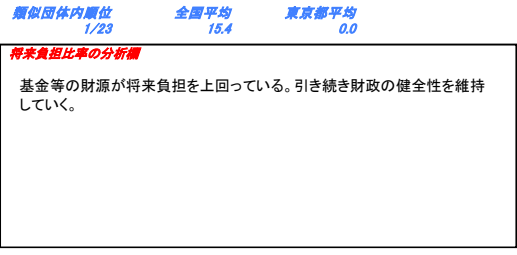
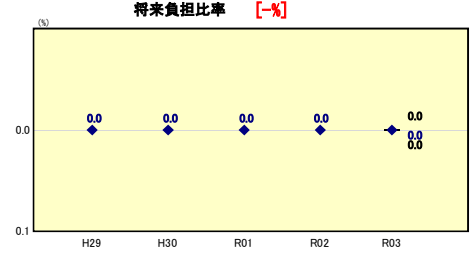
#### 財政構造の弾力性



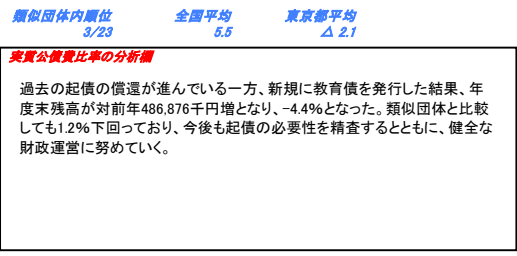
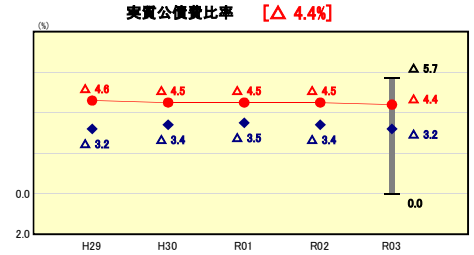
#### 人件費・物件費等の状況



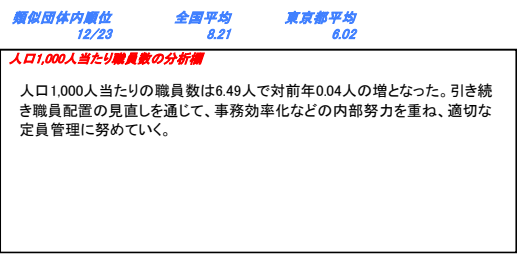
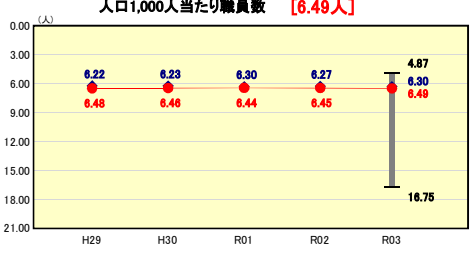
#### 将来負担の状況



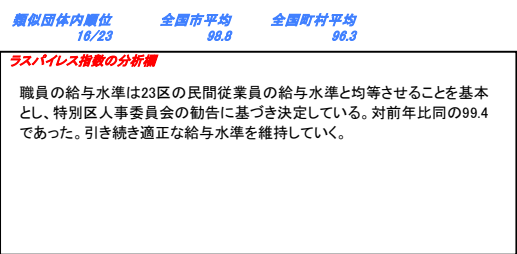
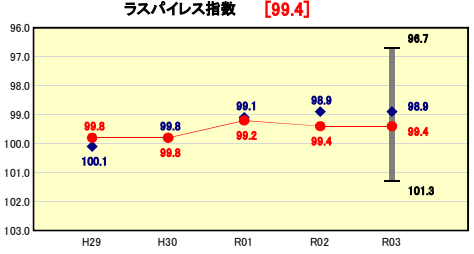
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

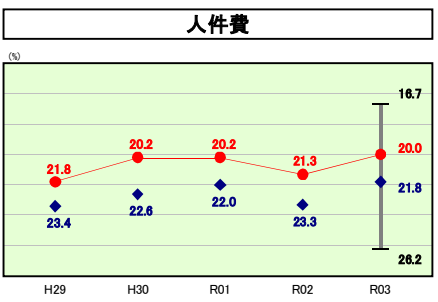
東京都品川区

## 経常収支比率の分析

人口	403,699	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	391,161	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-4.4	%
歳入総額	193,464,347	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	186,459,178	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実収収支	6,943,806	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	107,861,499	千円			
地方債現在高	11,121,262	千円			

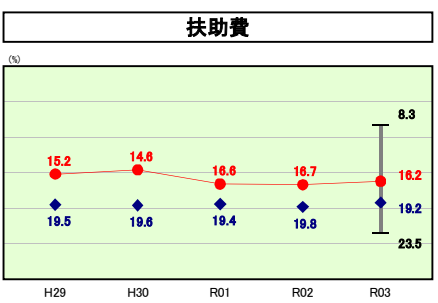
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



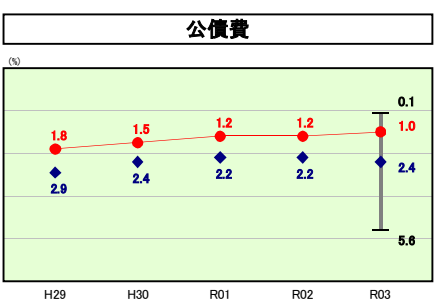
#### 人件費の分析欄

会計年度任用職員の増等により人件費は増となったが、特別区民税等の一般財源の増額により、経常収支比率は20.0%と対前年1.3%の減となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の向上や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



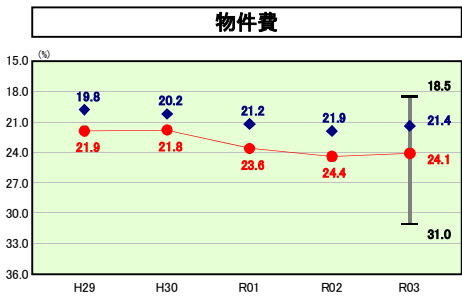
#### 扶助費の分析欄

区内私立保育園経費等の増により扶助費は増となったが、特別区民税等の一般財源の増額により、経常収支比率は16.2%と対前年0.5%の減となった。類似団体との比較では3.0%下回っているため、引き続き適正な財政運営に努めていく。



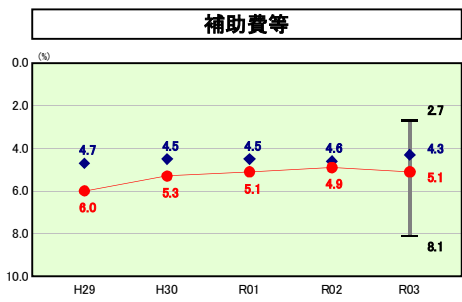
#### 公債費の分析欄

経常収支比率は1.0%と対前年0.2%の減となった。類似団体との比較では1.4%下回っており、今後も、起債発行においては将来負担を考慮しつつ、財政の健全化に努めていく。



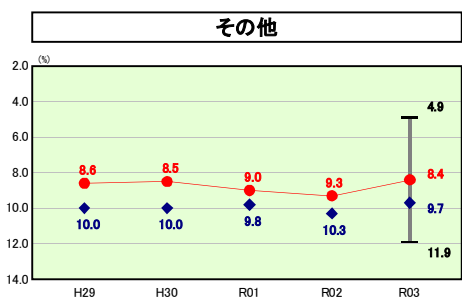
#### 物件費の分析欄

物件費では24.1%、対前年0.3%の減となったが、類似団体との比較では2.7%も上回っている。今後は各事務や業務の見直しを図り、物件費の適正支出に努めていく。



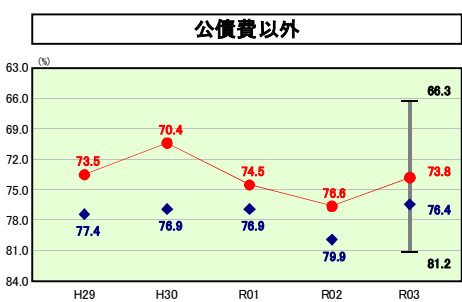
#### 補助費等の分析欄

区内私立保育園経費等の増により、補助費等は5.1%と対前年0.2%の増となった。類似団体との比較では0.8%高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



#### その他の分析欄

維持補修費として路面維持管理費の減、後期高齢者医療事業会計への繰出金の減により対前年0.9%の減となった。類似団体との比較では、1.3%下回っており、引き続き健全な財政運営に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

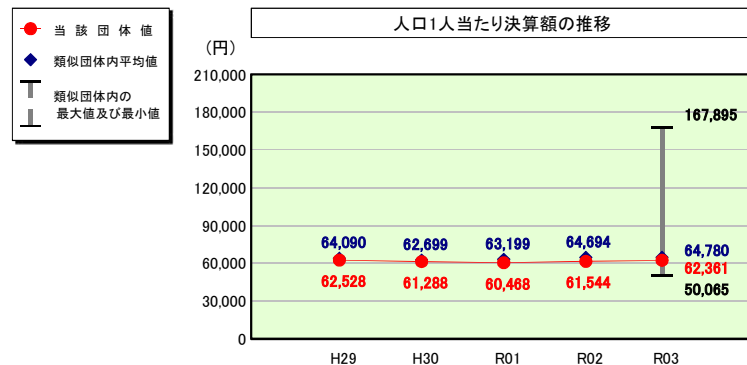
公債費を除いた経費の経常収支比率は73.8%と対前年2.8%の減となった。主な減要因は特別区民税等一般財源の増である。類似団体との比較では、2.6%下回っている。今後は、経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都品川区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

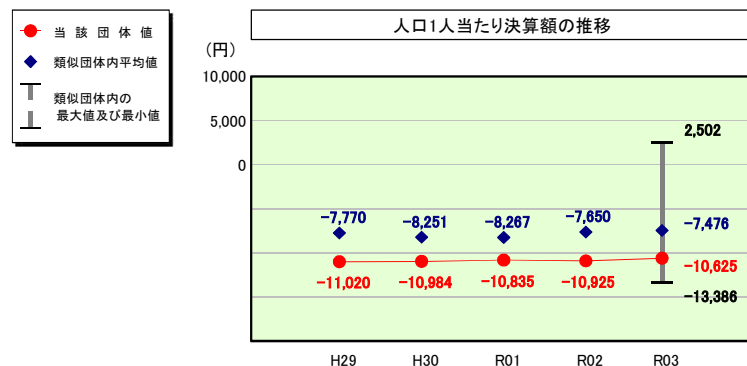
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,137,911	62,269	64,680	▲ 3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	347,365	860	847	▲ 1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	734,933	1,820	2,336	▲ 22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	486,370	1,205	1,534	▲ 21.4
▲退職金	▲ 1,531,633	▲ 3,794	▲ 4,617	▲ 17.8
合計	25,174,946	62,361	64,780	▲ 3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.30	0.19
ラスバイレス指数	99.4	98.9	0.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

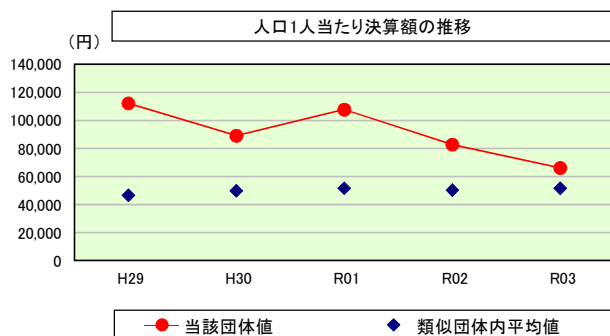


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,194,342	2,958	4,307	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	453	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	23	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	122,835	304	309	▲ 1.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,268	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,606,605	▲ 13,888	▲ 14,818	▲ 6.3
合計	▲ 4,289,428	▲ 10,625	▲ 7,476	42.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	43,518,505	112,270	8.8	46,686	▲ 9.5	18.3
うち単独分	22,321,761	57,586	26.1	32,595	▲ 7.8	33.9
H30	35,164,379	89,091	▲ 20.6	49,796	▲ 6.7	▲ 27.3
うち単独分	22,396,009	56,742	▲ 1.5	37,281	14.4	▲ 15.9
R01	43,316,865	107,833	21.0	51,681	3.8	17.2
うち単独分	31,030,712	77,248	36.1	37,226	▲ 0.1	36.2
R02	33,694,151	82,908	▲ 23.1	50,465	▲ 2.4	▲ 20.7
うち単独分	26,021,361	64,028	▲ 17.1	34,193	▲ 8.1	▲ 9.0
R03	26,725,061	66,200	▲ 20.2	51,679	2.4	▲ 22.6
うち単独分	20,458,453	50,677	▲ 20.9	35,132	2.7	▲ 23.6
過去5年間平均	36,483,792	91,660	▲ 6.8	50,061	0.2	▲ 7.0
うち単独分	24,445,659	61,256	4.5	35,285	0.2	4.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

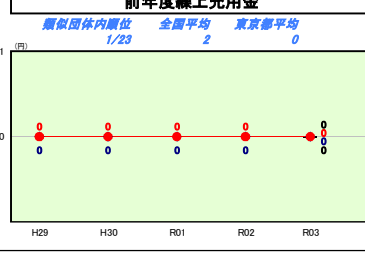
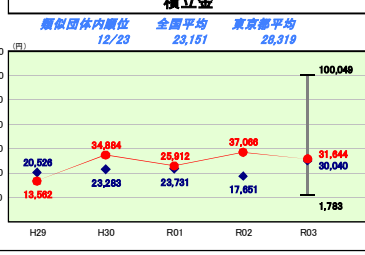
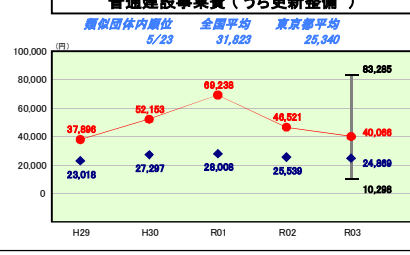
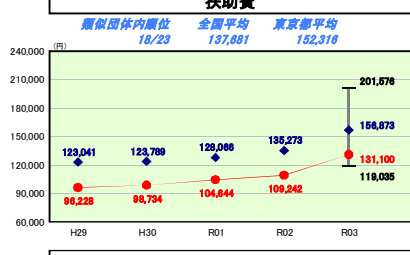
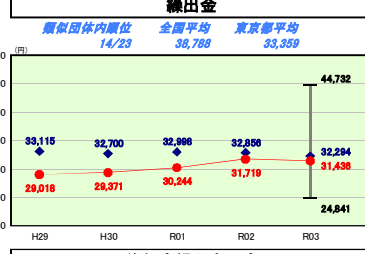
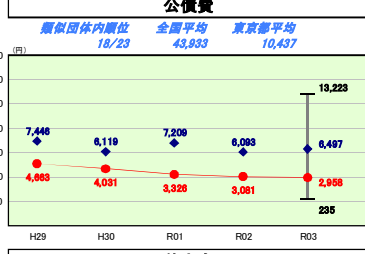
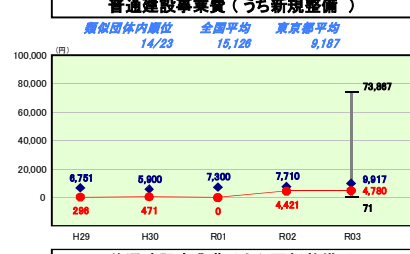
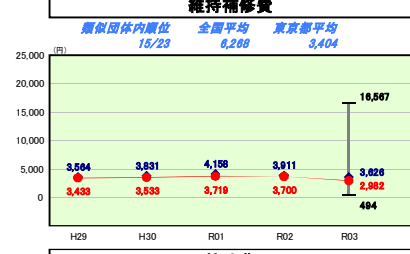
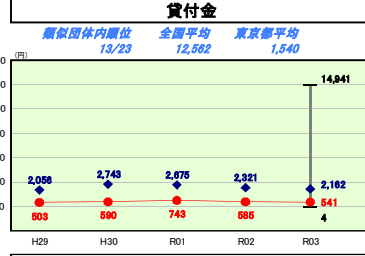
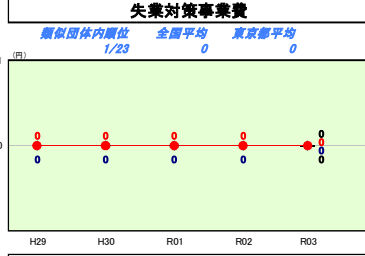
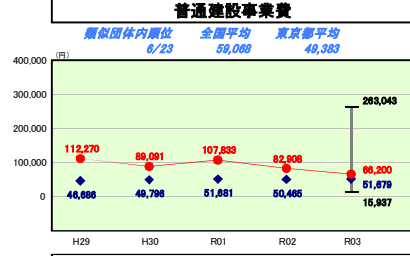
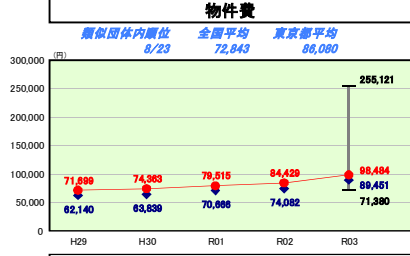
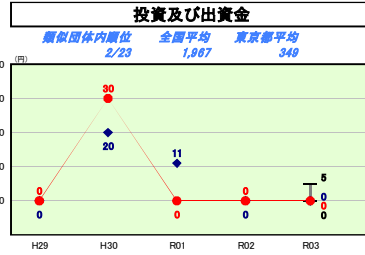
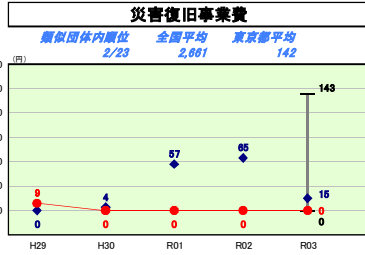
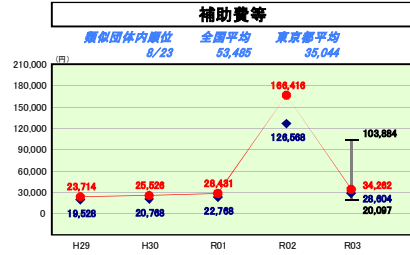
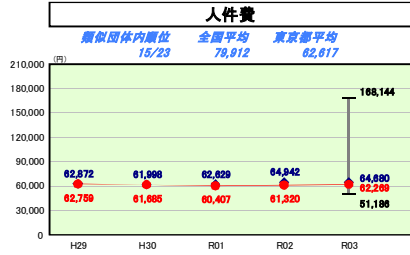
令和3年度

東京都品川区

人口	403,699人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	391,161人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
世帯数	22,844世帯	実質公債費比率	-4.4	%	
歳入総額	193,484,347千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	186,459,178千円	市町村類型	H29 特別区	H30 特別区	R01 特別区
実質収支	6,943,806千円	(年度毎)	R02 特別区	R03 特別区	
標準財政規模	107,861,489千円				
地方債現在高	11,121,282千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり461,877円で対前年118,588円、20.4%の減となった。  
 主な減要因は、補助費等が34,262円で対前年132,154円減したためであり、令和2年度の実施した特別定額給付金およびしながわ活力応援給付金が皆減となったためである。  
 また、扶助費では、131,100円と対前年21,858円の増であるが、類似団体との比較では、25,773円下回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

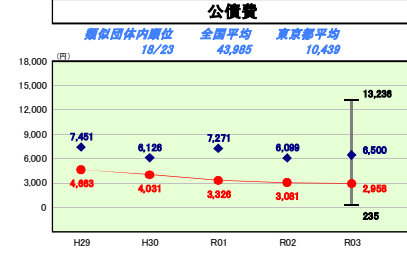
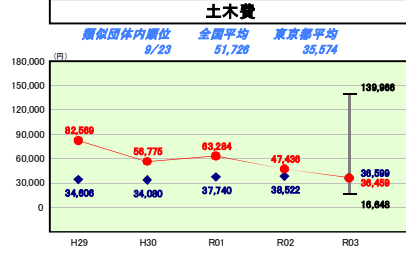
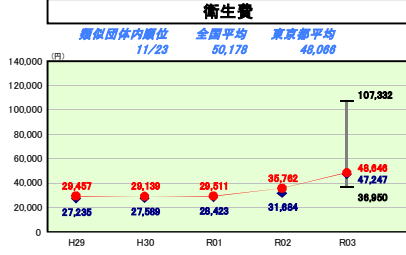
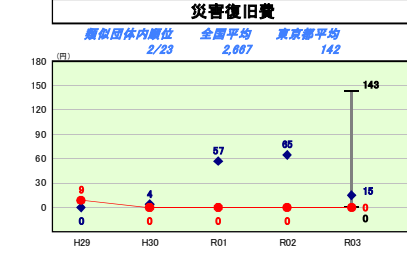
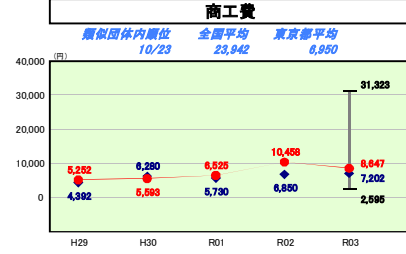
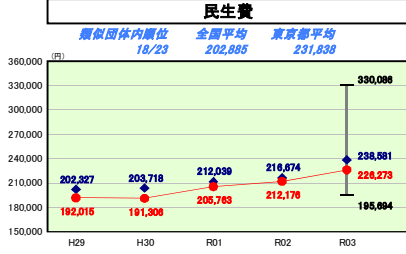
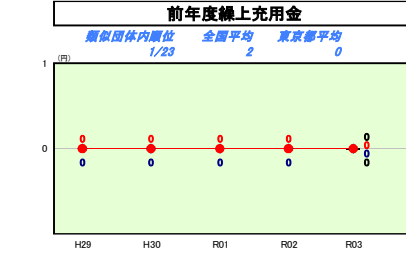
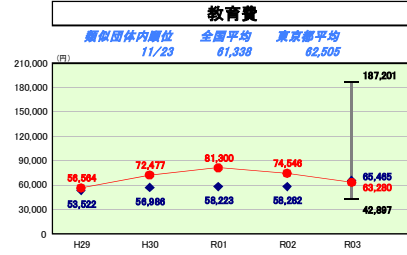
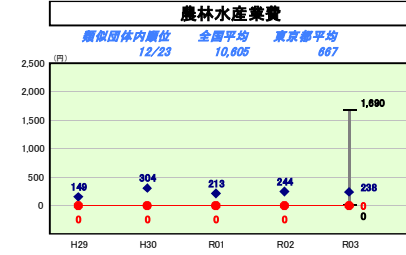
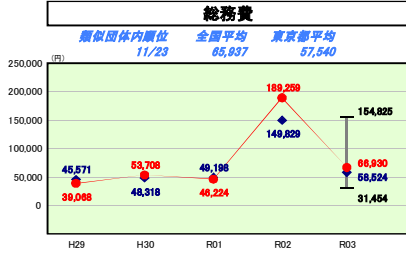
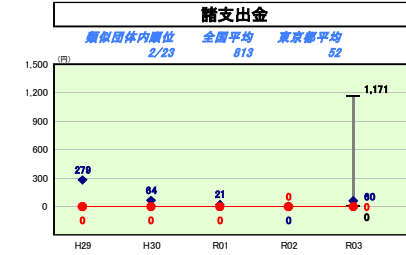
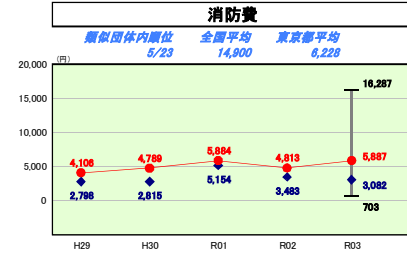
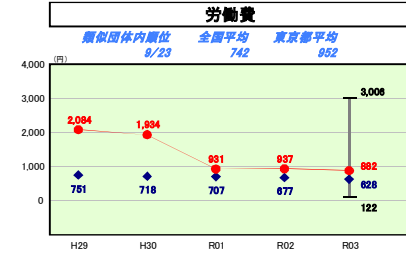
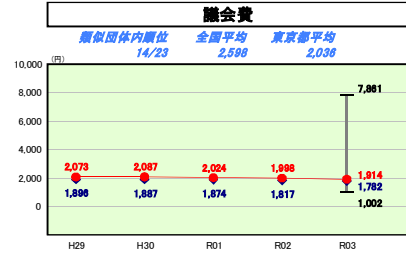
令和3年度

東京都品川区

人口	403,699人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	391,161人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
世帯	22,844世帯	実質公債費比率	-4.4	%		
歳入総額	193,484,347千円	実質負担比率	-	%		
歳出総額	186,459,178千円	市町村類型	H29 特別区	H30 特別区	R01 特別区	
歳入超過	6,943,806千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	R02 特別区	R03 特別区
標準財政規模	107,861,489千円					
地方債現在高	11,121,282千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費は、66,930円となり、令和2年度に実施した特別定額給付金等の削減により、対前年122,329円、64.6%の減となった。  
 民生費は、226,273円となり、区内私立保育園経費等により、対前年14,097円、6.6%の増となった。  
 衛生費は、48,646円となり、新型コロナウイルスワクチン接種等により、対前年12,884円、36.0%の増となった。  
 商工費は、8,647円となり、中小企業事業資金融資あっせん等の減により、対前年1,811円、17.3%の減となった。  
 土木費は、36,459円となり、武蔵小山駅周辺地区再開発事業等の減により、対前年10,977円、23.1%の減となった。  
 教育費は、63,280円となり、学校改築推進経費等の減により、対前年11,266円、15.1%の減となった。

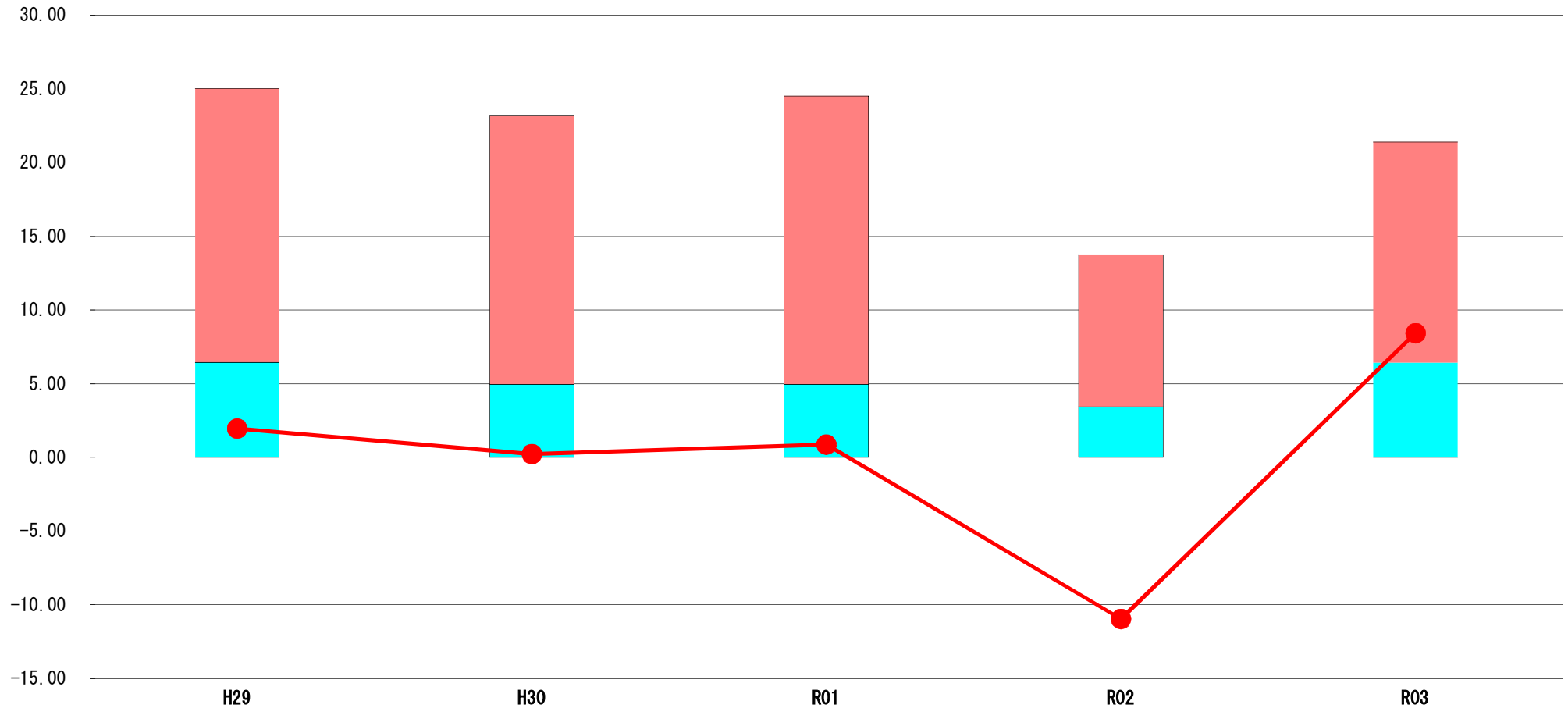


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		18.58	18.26	19.58	10.28	14.96
 実質収支額		6.46	4.96	4.95	3.44	6.44
 実質単年度収支		1.97	0.23	0.87	▲ 10.96	8.43

## 分析欄

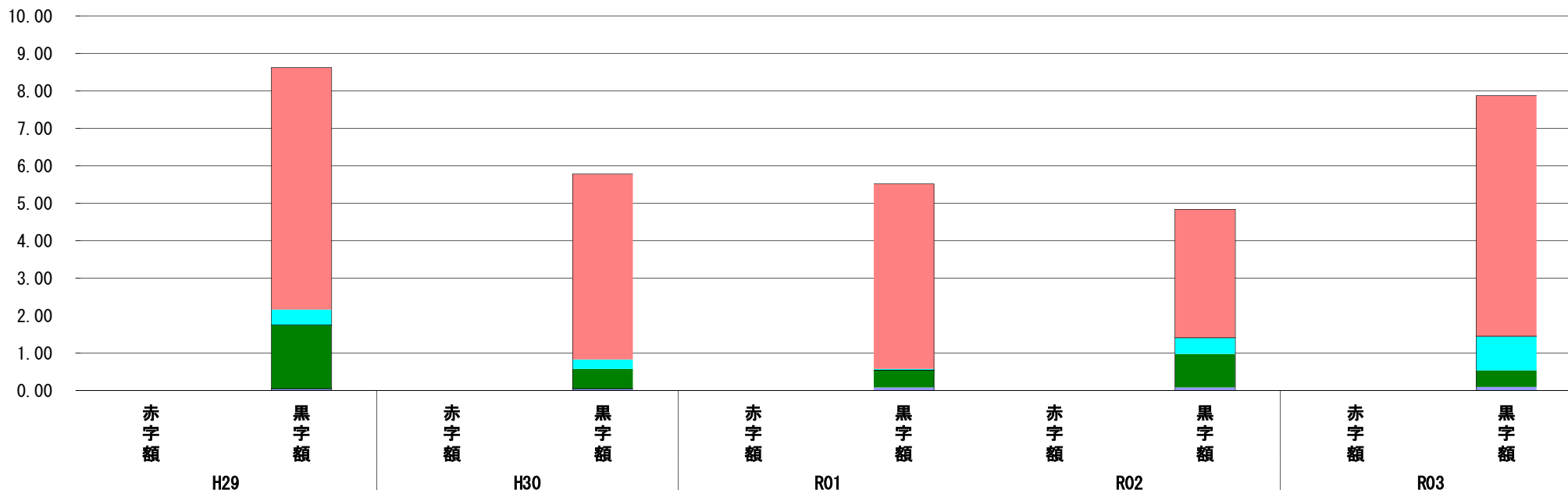
特別区民税の増や予算執行段階での精査により財政調整基金は56.5億円を積立を行ったため対前年4.68%の増となった。実質収支額は前年度比3.00%の増となったが、23区平均は2.2%下回っている。実質単年度収支は単年度収支の増および財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、対前年19.39%の増となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計	6.46	4.96	4.94	3.43	6.43
介護保険特別会計	0.41	0.25	0.03	0.43	0.91
国民健康保険事業会計	1.71	0.53	0.47	0.90	0.44
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.05	0.08	0.08	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	0.00	-	-

### 分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字になっている。  
財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営努めていく。

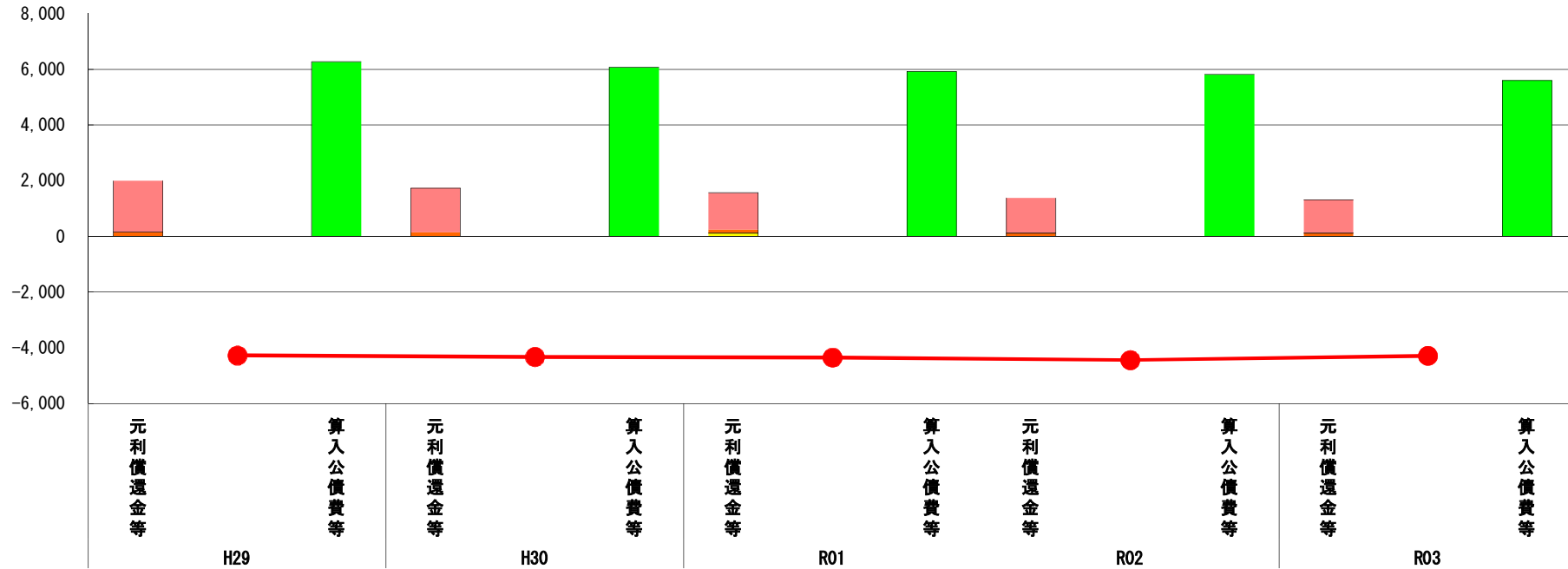
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,844	1,591	1,336	1,252	1,194
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		154	147	112	126	123
	債務負担行為に基づく支出額		4	-	126	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,273	6,074	5,927	5,818	5,607
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,271	▲ 4,336	▲ 4,353	▲ 4,440	▲ 4,290

#### 分析欄

元利償還金は過去に発行した起債の償還が進んだことにより、対前年58百万円の減となり、着実に減少している。  
実質公債費率の分子は対前年150百万円の増となったが、健全性は保たれている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

過去に起債した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

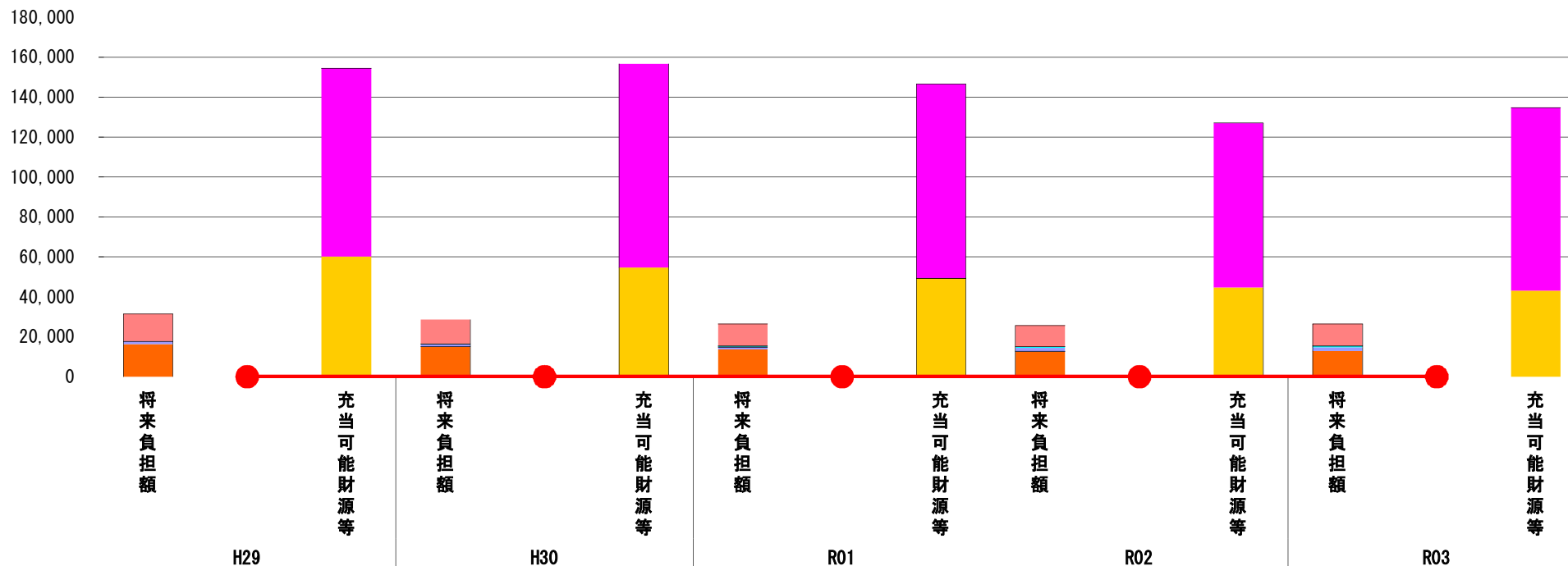
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

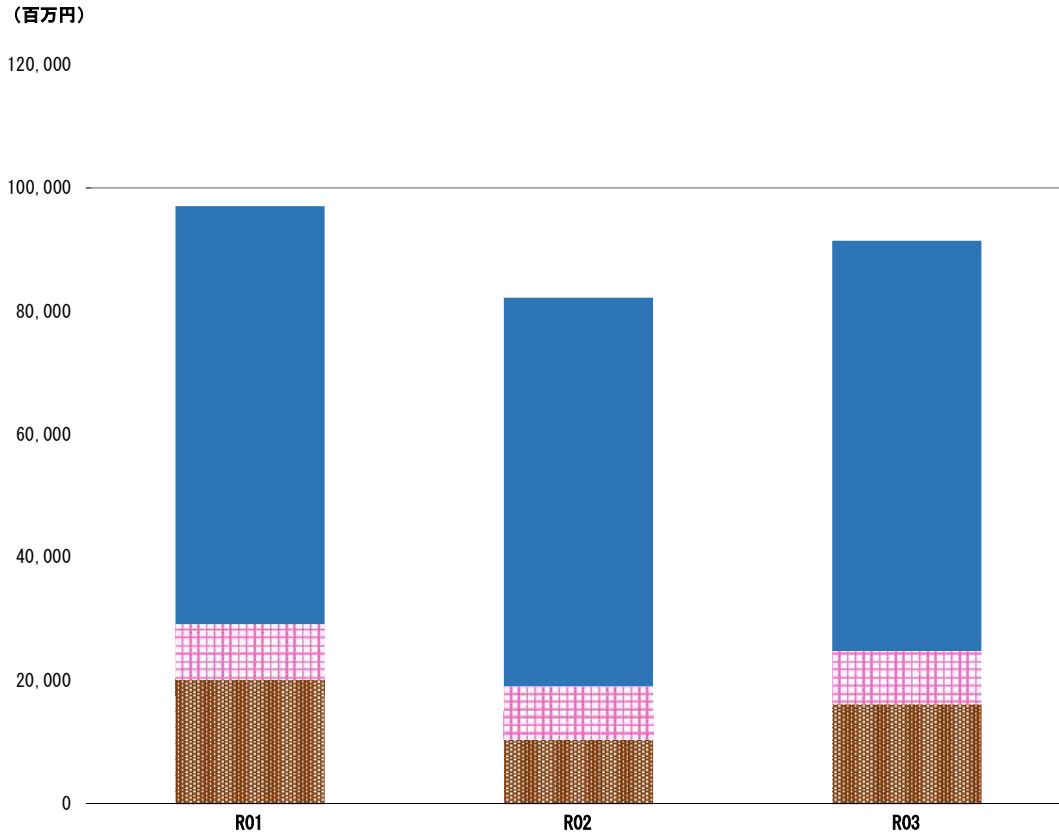
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,523	12,117	10,946	10,634	11,121
	債務負担行為に基づく支出予定額		126	126	475	666	633
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,356	1,293	1,386	1,623	1,825
	退職手当負担見込額		16,391	15,077	13,574	12,772	12,857
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		94,228	101,946	97,269	82,269	91,606
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		60,216	54,660	49,332	44,786	43,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 123,048	▲ 127,993	▲ 120,221	▲ 101,359	▲ 108,266

## 分析欄

将来負担額(A)のうち地方債の現在高は、教育債の発行により対前年487百万円の増となった。また、充当可能財源等(B)については、基金積立により、充当可能基金が対前年9,337百万円の増となり、将来負担額を上回る状態が維持されている。今後とも、起債においては必要性を見極めつつ発行することとし、引き続き健全な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		20,090	10,483	16,133
減債基金		9,092	8,630	8,643
その他特定目的基金		67,897	63,050	66,661
公共施設整備基金		38,400	33,546	35,087
義務教育施設整備基金		23,035	23,042	23,060
庁舎整備基金		-	-	3,000
地球環境基金		3,000	3,000	2,000
災害復旧基金		1,500	1,500	1,500
基金残高合計		97,079	82,163	91,437

令和3年度

東京都品川区

## 基金全体

(増減理由)

・特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し、財政調整基金に56.5億円を積立てた。また、新庁舎整備に向け、庁舎整備基金を設置し30億円を積立てた結果、基金全体で92.7億円の増となった。

(今後の方針)

・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。  
・今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、将来の行政需要に対応できるよう計画的に積立てを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し、財政調整基金に56.5億円を積立てた。

(今後の方針)

・今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるよう計画的な積立てを行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

・取り崩しをせず、運用益を0.1億円積立てたことによる増。

(今後の方針)

・減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。当面、運用益のみの積立てを行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金：区立施設の整備に要する経費  
・義務教育施設整備基金：義務教育施設整備の整備に要する経費  
・庁舎整備基金：庁舎の整備資金に要する経費  
・地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費  
・災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧・復興に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金：総合区民会館大規模改修等に伴い、25億円取り崩した一方、特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し、40億円を積立てたことにより、対前年15億円の増となった。  
・庁舎整備基金：新庁舎整備に向け、新たに基金を設置し30億円を積立てた。

(今後の方針)

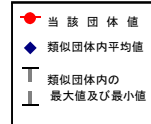
・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

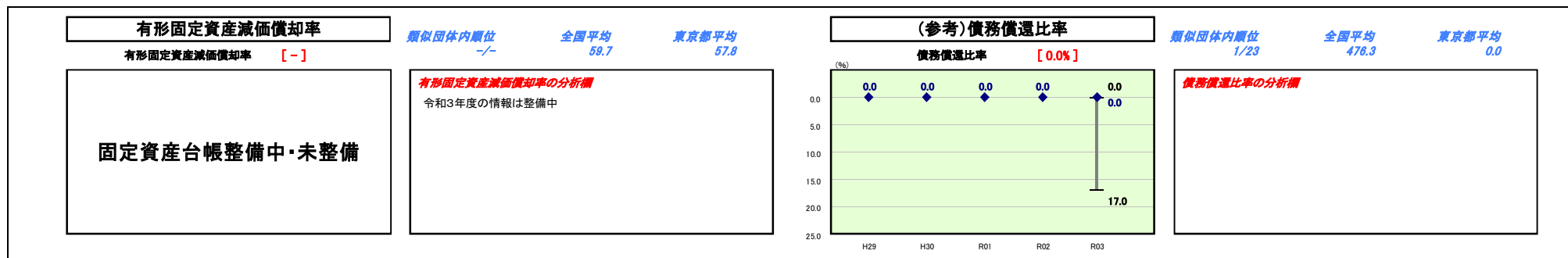
令和3年度

東京都品川区

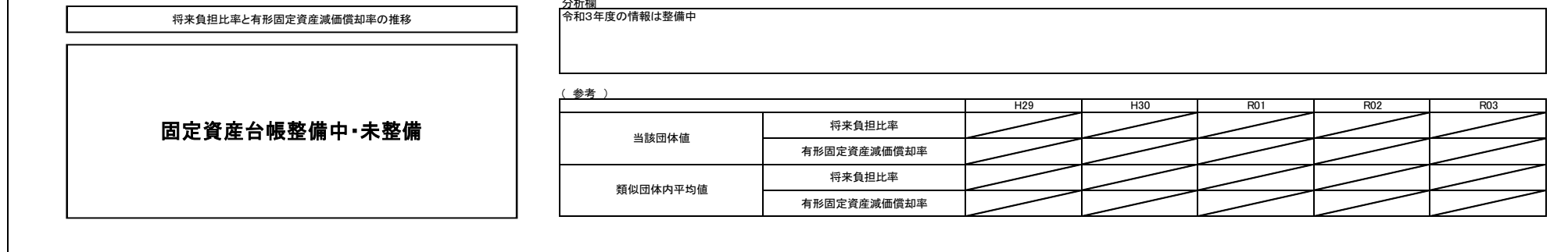
人口	403,699人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	391,161人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	193,464,347千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	186,459,178千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	6,943,806千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	107,861,499千円			
地方債現在高	11,121,262千円			



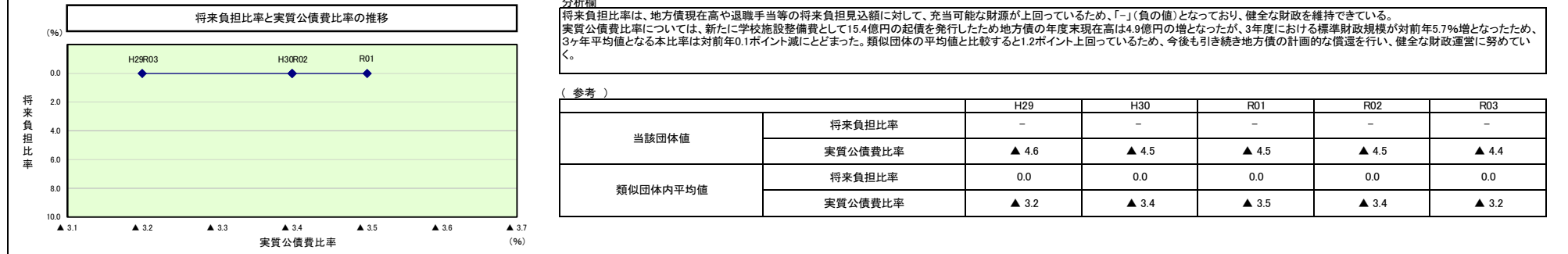
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

東京都品川区

人口	408,699	人(04.1.1確定)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	391,161	人(04.1.1確定)	運給実収赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実収公費費比率	-4.4	%
歳入総額	183,464,347	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	186,469,178	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実収収支	6,943,806	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	107,861,499	千円			
地方債残高	11,121,282	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
 令和3年度の情報は整備中

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

東京都品川区

人口	408,699	人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	391,161	人(04.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実収公費費比率	-4.4	%
歳入総額	183,464,347	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	186,469,178	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実収収支	6,943,806	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	107,861,499	千円			
地方債残高	11,121,282	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

令和3年度の情報は整備中